

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月26日

【事業年度】 第41期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 三益半導体工業株式会社

【英訳名】 MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中澤正幸

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

【電話番号】 027(372)2021(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 八高達郎

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

【電話番号】 027(372)2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 八高達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高	(百万円)	38,339	56,932	68,698	52,597	58,280
経常利益	(百万円)	4,259	5,078	6,188	1,008	1,157
当期純利益	(百万円)	2,360	2,708	3,396	390	540
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	18,824	18,824	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数	(株)	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183
純資産額	(百万円)	47,609	49,325	51,973	51,543	51,278
総資産額	(百万円)	67,076	85,806	84,361	63,167	79,650
1株当たり純資産額	(円)	1,421.67	1,473.01	1,552.13	1,539.36	1,531.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	17.00 ()	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	84.81	80.87	101.42	11.65	16.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	72.84				
自己資本比率	(%)	71.0	57.5	61.6	81.6	64.4
自己資本利益率	(%)	6.4	5.6	6.7	0.8	1.1
株価収益率	(倍)	23.9	28.7	21.4	95.6	71.4
配当性向	(%)	20.0	24.7	21.7	206.0	148.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,899	12,501	33,054	19,436	8,712
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,645	25,541	21,022	20,276	2,471
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,382	4,514	3,139	3,247	1,714
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	13,770	5,247	14,138	10,006	14,521
従業員数	(名)	825	1,011	1,062	978	980

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 第38期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和44年 6月 三益産商株式会社の研磨部を分離独立し、半導体シリコンウエハーの鏡面研磨加工を目的として群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に三益半導体工業株式会社を設立。
- 昭和44年11月 群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に第二工場を建設。
- 昭和58年 9月 本社を群馬県群馬郡群馬町足門762番地(現高崎市足門町762番地1)に移転。
- 昭和58年12月 三益産商株式会社(精密機械の販売等)及び株式会社三益エンジニアリング(プラントの設計・製作等)を合併、それぞれの事業を事業部制のもとに引継ぎ事業目的を拡大。
- 昭和59年 7月 エンジニアリング事業部を、設計・製作の機能化と研究開発の充実を目的として、群馬県群馬郡群馬町棟高(現高崎市棟高町)に新社屋を建設、移転。
- 昭和59年 8月 福島県白河市に産商事事業部白河営業所を開設。
- 昭和61年 1月 株式を社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に店頭登録。
- 昭和61年 8月 埼玉県熊谷市に産商事事業部埼玉営業所を開設。
- 平成 3年 4月 群馬県群馬郡群馬町保渡田(現高崎市保渡田町)に上郊工場(K - 棟)を建設。
- 平成 3年 5月 栃木県宇都宮市に産商事事業部宇都宮営業所を開設。
- 平成 5年 5月 埼玉県深谷市に産商事事業部埼玉営業所を移転。
- 平成 7年11月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成 8年 8月 半導体事業部第一工場の生産設備を本社工場(現足門工場)に全面的に移設し集約。
- 平成 8年12月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成 9年 2月 産商事事業部太田営業所と宇都宮営業所を統合して、栃木県足利市に産商事事業部北関東営業所を開設。
- 平成 9年 4月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成10年11月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成11年 3月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成16年12月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成18年 2月 本社を群馬県高崎市保渡田町2174番地1に移転。
- 平成20年 2月 上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
- 平成21年 8月 足門工場の生産終了。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社で構成されております。

当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、三部門に大別され、事業部門別の主要製・商品は次のとおりであります。

事業部門	主要製・商品
半導体材料部門	シリコンウエハー(プライムウエハー、再生ウエハー)等
商事部門	計測器、試験機その他精密機器等
エンジニアリング部門	半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越半導体㈱であり、半導体材料部門におけるプライムウエハー加工は同社より受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 信越化学工業㈱	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造 及び販売	42.1 (1.1)	製商品の販売

(注) 1 信越化学工業㈱は有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
980	34.5	11.3	5,343,505

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、企業収益は改善しているものの、設備投資の減少や個人消費の低迷など、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、メモリーをはじめとした半導体デバイス需要に回復傾向が見られました。

このような経営環境の中で当社は、生産体制の見直しを図るとともに、経営全般にわたり一層の合理化や効率化を推進してまいりました。

この結果、売上高は582億8千万円と前期比10.8%の増収となり、営業利益は28億6千2百万円（前期比4.4%増）、経常利益は11億5千7百万円（同14.8%増）、当期純利益は5億4千万円（同38.5%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

半導体材料部門

当部門におきましては、主力の300mmウエハーを中心として、生産は回復基調で推移いたしました。また、徹底した合理化を推進いたしました。

この結果、当部門の受注高は516億4千4百万円（前期比40.8%増）、売上高は515億3千8百万円（同32.5%増）となりました。

商事部門

当部門におきましては、主要顧客であります半導体・電子部品関連各社における設備投資削減の影響を受け、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、当部門の受注高は54億6千2百万円（前期比45.2%減）、売上高は58億3千1百万円（同51.9%減）となりました。

エンジニアリング部門

商事部門との連携を強化するなど、積極的な販売活動を展開いたしましたが、半導体関連ユーザー各社の設備投資削減の影響が大きく、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、当部門の受注高は6億9千2百万円（前期比56.2%減）、売上高は9億1千万円（同42.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて45億1千4百万円増加し、145億2千1百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は87億1千2百万円（前期比107億2千4百万円減）となりました。これは売上債権の増加160億6千5百万円があったものの、仕入債務の増加179億4千2百万円や減価償却費67億8千9百万円等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は24億7千1百万円（前期比178億5百万円減）となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払24億1千4百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は17億1千4百万円（前期比15億3千2百万円減）となりました。これは長期未払金の減少8億1千万円や配当金の支払額8億2百万円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前期比(%)
半導体材料部門	24,131	72.3
エンジニアリング部門	952	63.2
合計	25,084	71.9

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
半導体材料部門	51,644	140.8	2,541	104.4
商事部門	5,462	54.8	596	61.8
エンジニアリング部門	692	43.8	230	51.5
合計	57,800	119.8	3,368	87.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体材料部門	51,538	132.5
商事部門	5,831	48.1
エンジニアリング部門	910	57.5
合計	58,280	110.8

(注) 1 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
信越半導体(株)	38,212	72.7	26,165	44.9
シャープ(株)			13,539	23.2
(株)トーメンデバイス			7,048	12.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出や生産に回復の動きが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢や

デフレの影響懸念など、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の主力事業である半導体材料加工におきましては、生産は回復基調で推移しており、引き続き堅調な状況が継続されるものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては今後も徹底した合理化による低コスト生産体制の構築に取り組むとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。一方、安全確保と環境保全を経営の重要課題と位置づけ、全社的な管理体制の強化を図るとともに、安全・安定操業の継続に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年5月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 設備投資による影響

当社の半導体材料部門は、シリコンウエハーの研磨加工を行っております。同部門の加工能力増強には多額の設備投資が必要となります。このため加工能力増強にあたっては減価償却費が増大し、経営成績に影響を与えます。

(2) 業界設備投資動向による影響

商事部門及びエンジニアリング部門の主な販売先は半導体業界であり、同業界の設備投資動向によっては経営成績に影響を受けることがあります。

(3) 特定の取引先への依存度

当社は、信越化学工業㈱及びそのグループ企業である信越半導体㈱との円滑な取引を継続しており、当社の売上高に占める両者の割合は、前事業年度74.9%、当事業年度46.4%と高い割合となっております。

従って、同グループの販売及び設備投資の動向によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向による影響

当社の主な需要先であります半導体業界は、需給の変化や半導体市況の変化が激しい業界であります。従って、需給の変動によるウエハーの販売量の減少や販売価格の低下は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・事故災害の影響

当社は、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、半導体材料部門においてシリコンウエハーの研磨加工におけるウエハーの平坦度及び清浄度のより一層の精度アップを追及するとともに、大口径ウエハーの量産化に対応する加工技術並びに加工自動化システムの研究開発を行っております。

なお、当事業年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3億7千5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、減価償却により固定資産が減少したものの、売上債権の増加等により、前事業年度末に比べ164億8千3百万円増加し、796億5千万円となりました。

一方、当事業年度末の負債合計は仕入債務の増加等により、前事業年度末に比べ167億4千8百万円増加し、283億7千2百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の減少2億6千2百万円等により、512億7千8百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は582億8千万円、営業利益は28億6千2百万円、経常利益は11億5千7百万円、当期純利益は5億4千万円となり、いずれも前事業年度を上回りました。

売上高及び営業利益につきましては、メモリーをはじめとした半導体デバイス需要に回復傾向が見られ、生産も回復基調で推移した結果、売上高は前事業年度に比べ10.8%増加の582億8千万円、営業利益は4.4%増加の28億6千2百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益は受取利息4百万円等により2千8百万円となりました。営業外費用は設備休止費用16億5千3百万円、為替差損3千万円等により17億3千3百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益は過年度固定資産税還付金7千9百万円等により9千1百万円となりました。特別損失は、主に半導体事業部の生産用設備に関する減損損失1億5千9百万円等により1億8千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて45億1千4百万円増加し、145億2千1百万円となりました。

営業活動による資金の増加は前事業年度に比べ107億2千4百万円減少の87億1千2百万円となりました。これは売上債権の増加160億6千5百万円があったものの、仕入債務の増加179億4千2百万円や減価償却費67億8千9百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動による資金の減少は前事業年度に比べ178億5百万円減少の24億7千1百万円となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払24億1千4百万円等があったことによるものです。

財務活動による資金の減少は前事業年度に比べ15億3千2百万円減少の17億1千4百万円となりました。これは長期末払金の減少8億1千万円や配当金の支払額8億2百万円等があったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、半導体事業部上郊工場K - 棟建屋工事に係る中間支払等で、その総額は28億5千3百万円であります。

事業部門別の設備投資につきましては、半導体材料部門への投資がその大半を占めておりますので、記載を省略しております。

当事業年度において、半導体事業部足門工場につきましては、生産設備が老朽化したため当該工場における生産を終了し、使用見込みの無い生産設備等については減損処理を実施いたしました。また、建物等については、倉庫として使用しております。

2 【主要な設備の状況】

(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
半導体事業部 上郊工場、 管理本部 (群馬県高崎市)	半導体 材料部門	半導体材料 加工設備	15,989	1,068	4,514	1,600 (79,005)	493	23,666	885
エンジニアリング 事業部 棟高工場 (群馬県高崎市)	エンジ アリング 部門	半導体材料 加工装置等 の設計・製 作設備	38	5	0	100 (3,389)	9	154	30
産商事業部 (群馬県高崎市)	商事部門	販売業務 施設	14	1		26 (1,130)	15	58	37

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定4,691百万円は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数には、役員及び臨時従業員は含んでおりません。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体 材料部門	半導体材料加工設備 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	1,017	3,179

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体 材料部門	建屋増築	7,000	6,200	自己資金	平成20年4月	平成23年3月	

(注) 1 平成22年6月に完了予定であった半導体事業部上郊工場の建屋増築は、計画の見直しを行ったため、投資予定額と完了予定年月を変更しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は、100株で あります。
計	35,497,183	35,497,183		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月4日 (注)1	7,000,000	28,533,779	5,355	11,677	5,355	11,634
平成17年9月22日 (注)2	3,019,833	25,513,946		11,677		11,634
平成18年5月31日 (注)3	9,983,237	35,497,183	7,146	18,824	7,143	18,778

(注) 1 第三者割当増資 発行価格 1,530円 資本組入額 765円 割当先 信越化学工業株

2 自己株式の消却による減少

3 転換社債の転換による増加及び新株予約権の行使による増加(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	32	43	134	1	4,827	5,071	
所有株式数(単元)		61,888	2,445	155,571	63,533	1	71,271	354,709	26,283
所有株式数の割合(%)		17.45	0.69	43.86	17.91	0.00	20.09	100.00	

(注) 自己株式2,013,900株は、「個人その他」に20,139単元を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,733	38.69
中澤正幸	群馬県高崎市	2,162	6.09
有限会社なかざわ	群馬県高崎市足門町619番地	1,151	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	989	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	885	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	728	2.05
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	701	1.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	648	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	561	1.58
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	404	1.14
計		21,967	61.89

(注) 1 上記の他、自己株式を2,013,900株(5.67%)保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 989千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 885千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 728千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 648千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 561千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,013,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,457,000	334,570	同上
単元未満株式	普通株式 26,283		同上
発行済株式総数	35,497,183		
総株主の議決権		334,570	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地 1	2,013,900		2,013,900	5.67
計		2,013,900		2,013,900	5.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	399	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,013,900		2,013,900	

(注) 保有自己株式数には、平成22年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同額の1株につき12円を配当いたしました。この結果、当事業年度は配当性向148.6%となりました。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月25日 取締役会決議	401	12
平成22年8月26日 定時株主総会決議	401	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	2,845	2,685	3,070	2,175	1,477
最低(円)	1,490	1,715	1,587	664	1,002

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,193	1,250	1,140	1,422	1,477	1,371
最低(円)	1,002	1,071	1,035	1,071	1,366	1,068

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 澤 正 幸	昭和18年7月10日生	昭和49年2月 三益産商(株)入社 昭和49年5月 (株)三益エンジニアリング取締役 昭和49年6月 三益産商(株)取締役 昭和52年7月 当社取締役 昭和58年12月 常務取締役、管理本部長兼産商事 業部長兼エンジニアリング事業部 長 昭和61年4月 産商事業部長兼エンジニアリング 事業部長 昭和63年8月 取締役副社長、半導体、産商、エン 지니어リング各事業部長 平成4年8月 産商事業部長 平成5年1月 代表取締役社長 平成5年8月 取締役副会長 平成9年8月 取締役副社長、社長室担当 平成11年8月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,162
代表取締役 副社長	半導体 事業部長	細 谷 信 明	昭和24年9月21日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年12月 社長室長 昭和62年3月 エンジニアリング事業部副事業部 長兼産商事業部副事業部長 昭和62年8月 取締役、エンジニアリング事業部 副事業部長兼産商事業部副事業部 長 平成3年6月 半導体事業部品質保証部長 平成4年8月 常務取締役、半導体事業部副事業 部長 平成9年8月 半導体事業部長兼エンジニアリン グ事業部長 平成11年8月 専務取締役 半導体事業部長(現任) 平成20年8月 代表取締役専務 平成22年8月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	9
常務取締役	産商 事業部長	内 田 順 一 郎	昭和24年1月2日生	昭和53年1月 三益産商(株)入社 平成5年1月 当社産商事業部営業部長 平成11年8月 取締役、産商事業部長兼営業部長 平成14年6月 産商事業部長(現任) 平成20年8月 常務取締役(現任)	(注) 2	9
常務取締役	管理本部長	八 高 達 郎	昭和26年2月9日生	昭和60年7月 当社入社 平成12年6月 管理本部経理部長 平成13年8月 取締役 管理本部長兼経理部長 平成21年8月 常務取締役(現任) 平成22年6月 管理本部長(現任)	(注) 2	3
取締役	エンジニア リング 事業部長	片 平 孝 三 郎	昭和24年12月21日生	昭和52年7月 (株)三益エンジニアリング入社 昭和54年4月 三益産商(株)入社 平成8年6月 当社エンジニアリング事業部営業 部長兼生産部長 平成11年8月 取締役(現任) エンジニアリング事業部長兼営業 部長兼生産部長 平成12年6月 エンジニアリング事業部長兼技術 部長 平成13年8月 エンジニアリング事業部長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	半導体事業部副事業部長兼第二生産部長	飯塚 卓也	昭和26年7月19日生	昭和51年3月 平成3年6月 平成7年12月 平成11年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成22年8月	当社入社 半導体事業部上郊工場生産部長 半導体事業部第三生産部長 取締役(現任) 半導体事業部第三生産部長 半導体事業部第二生産部長兼第三生産部長 半導体事業部第二生産部長 半導体事業部副事業部長兼第二生産部長(現任)	(注) 2	3	
取締役	半導体事業部副事業部長兼生産管理部長	牧野 直文	昭和29年8月20日生	昭和56年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成17年8月 平成22年8月	当社入社 半導体事業部第二生産部長 半導体事業部生産管理部長 取締役(現任) 半導体事業部副事業部長兼生産管理部長(現任)	(注) 2	1	
常勤監査役		野村 紘一	昭和13年5月8日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年8月	信越化学工業(株)入社 信越半導体(株)取締役 同社常務取締役 同社技術開発本部副本部長兼情報特許部長 当社入社、技術顧問 常勤監査役(現任)	(注) 4	7	
監査役		木村 賢史	昭和4年1月4日生	昭和26年4月 昭和61年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成14年8月	(株)群馬銀行入行 同行常務取締役 群馬土地(株)代表取締役社長 群馬テレビ(株)代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注) 3	1	
監査役		小澤 泰美	昭和18年4月23日生	昭和37年3月 平成11年9月 平成14年7月 平成15年8月	信越化学工業(株)入社 信越半導体(株)武生工場長 同社経営企画部総務担当部長 当社監査役(現任)	(注) 4	-	
監査役		新井 啓允	昭和15年1月24日生	昭和38年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年8月 平成20年6月	(株)群馬銀行入行 同行取締役東京支店長 同行常務取締役 群馬総合リース(株)(現 ぐんぎんリース(株))代表取締役社長 富士ゼロックス群馬(株)取締役 群馬キャピタル(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) 群馬テレビ(株)代表取締役社長(現任)	(注) 4	-	
計								2,203

(注) 1 監査役木村賢史、小澤泰美、新井啓允の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役木村賢史氏の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役野村紘一、小澤泰美、新井啓允の3氏の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、半導体材料部門、商事部門、エンジニアリング部門の各部門がそれぞれの特色を活かして連携するとともに、管理本部による全社統括機能を加えて、安定的に業績の拡大を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としておりますが、同時に遵法精神に基づいた諸施策の展開と適時適切な情報開示に取り組むことをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方といたしております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、提出日(平成22年8月26日)現在、取締役は7名、監査役は社外監査役3名を含めた4名であります。業務の執行におきましては、遵法精神に基づいた諸施策の展開と迅速な意思決定が重要であるとの考えから、当社は現状の体制の中で、定例及び臨時の取締役会に加え、諸施策を適切迅速に審議決定し、経営活動の効率化を図り、あわせて重要な日常業務の報告を目的とする経営会議を定期的開催し、会社の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会及び経営会議におきましては、監査役からの意見や助言をとり入れながら、有効かつ客観的な審議を行い迅速な意思決定が実現されるよう図っております。また、監査役と代表取締役社長との間で定期的意見交換会を開催するなど、監査役の監査が実効的に行われる体制の充実を図っております。意思決定の過程では、法的な側面につきましては顧問弁護士より、会計・税務面におきましては公認会計士や顧問税理士より、適宜、アドバイスを受け適法性を確保しております。

従いまして、現状の体制におきましてコーポレート・ガバナンスの要素である経営の透明性、健全性、遵法性の確保と実効性のある経営監視体制は整っているものと判断しており、当社の事業規模や事業特性に鑑みても、現在の体制が最適であると考えております。

(その他の企業統治に関する事項)

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制基本方針)を構築し、整備・運用に努めております。

イ. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 役員及び従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範と倫理観のもとに職務を遂行するための「行動指針」を制定する。

(ロ) コンプライアンスに関する規程等を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。コンプライアンスの状況については、内部監査室及びその他特定の規程等に定められた部門が内部監査を実施する。

(ハ) 経営管理部内にコンプライアンス相談窓口を設け、内部通報制度の運用により法令及び規程等に違反する行為の早期発見と是正を図る。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録・保存する。これらの記録は、取締役及び監査役が閲覧可能な状態にて管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) リスク管理に関する諸規程を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。リスク管理の状況については、内部監査室及び特定のリスク管理項目を分掌する部門が内部監査を実施する。

(ロ) 全社横断的なリスク管理活動を推進するため、リスク管理委員会を設置する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役会規則、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等により権限委譲及び意思決定手順を明確化する。
- (ロ) 取締役等を構成員とする経営会議を設置する。
- (ハ) 取締役会において総合予算を策定し、総合予算に基づく事業部毎の月次業績管理を取締役会及び経営会議において実施する。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会からの要望があった場合は、監査役スタッフを置くものとする。

ヘ．前項の当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの人事については、監査役会の同意を得るものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告する。
- (ロ) 監査役は、取締役または従業員に対し報告を求めることができる。
- (ハ) 内部監査室は、内部監査の実施状況を監査役会に対して報告する体制を整備する。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役は、経営会議その他の重要な会議、委員会等に出席できる。
- (ロ) 監査役と代表取締役社長との間で定期的に意見交換会を開催する。
- (ハ) 監査役は、会計監査人もしくは内部監査室との間で定期的に意見交換会を開催するなど、連携を図る。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に伴って発生する可能性のある社内外のリスクに対しては、リスク管理に関する諸規程を整備し、リスクの早期発見と未然防止を図るため、リスク管理委員会を設置して、全社横断的な管理活動を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査機能としては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（人員2名）を設置しており、監査計画に基づき、社内の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しております。

監査役は、社外監査役3名を含めた4名の監査体制であります。常勤監査役は、取締役会はもとより経営会議その他の重要会議に出席し、業務執行に関する適切な監査や助言を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。また、社外監査役を含めて、経営活動全般にわたり独立した立場からの客観的な監査や助言が実現されるよう図っております。監査役は3ヶ月毎に内部監査室と定例会議を行い、活動状況の報告を受け、その活動について助言を行い、必要に応じて調査を求めています。また、会計監査人とは必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名で、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は、主に経営者としての豊富な経験や半導体関連事業における幅広い業務経験を客観的かつ中立の立場から当社の監査に反映していただくため選任しております。また、社外監査役は、当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係を有しておりません。

以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。(平成22年5月31日現在)

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206	138		68		7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	8	8				3

(注) 当社は、平成20年8月27日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役については監査役協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況（平成22年5月31日現在）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 191百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上
 位10銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)群馬銀行	152,988	72	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	67,928	21	取引関係の維持・強化
(株)チノー	83,217	19	取引関係の維持・強化
太陽誘電(株)	15,659	19	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	45,000	16	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	12,639	12	取引関係の維持・強化
群栄化学工業(株)	45,093	10	取引関係の維持・強化
エスペック(株)	11,776	7	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	19,452	5	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	47,077	4	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	4年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄	6年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 亨	5年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の要件

1. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,006	14,521
受取手形	3 435	201
売掛金	11,377	27,676
有価証券	0	-
商品及び製品	125	111
仕掛品	428	480
原材料及び貯蔵品	925	876
前渡金	242	-
前払費用	208	461
繰延税金資産	474	367
未収還付法人税等	-	223
その他	42	172
貸倒引当金	10	49
流動資産合計	24,256	45,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 31,164	1 31,146
減価償却累計額	13,348	14,990
建物(純額)	2 17,816	2 16,155
構築物	2,531	2,549
減価償却累計額	1,343	1,465
構築物(純額)	2 1,187	2 1,083
機械及び装置	79,325	79,425
減価償却累計額	71,630	74,783
機械及び装置(純額)	2 7,695	2 4,641
車両運搬具	138	138
減価償却累計額	107	119
車両運搬具(純額)	31	19
工具、器具及び備品	1,983	1,961
減価償却累計額	1,311	1,452
工具、器具及び備品(純額)	2 672	2 508
土地	3,351	3,366
建設仮勘定	3,297	4,691
有形固定資産合計	34,052	30,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2 975	2 644
水道施設利用権	1,352	1,205
その他	81	74
無形固定資産合計	2,410	1,923
投資その他の資産		
投資有価証券	183	191
長期前払費用	51	78
繰延税金資産	2,116	1,869
差入保証金	38	39
その他	91	35
貸倒引当金	35	-
投資その他の資産合計	2,447	2,214
固定資産合計	38,910	34,605
資産合計	63,167	79,650
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,847	1,449
買掛金	4,963	23,304
1年内返済予定の長期借入金	100	50
未払金	1,055	880
未払費用	1,088	1,154
未払法人税等	553	-
前受金	10	7
預り金	75	77
前受収益	1	1
役員賞与引当金	54	68
その他	436	7
流動負債合計	10,187	26,999
固定負債		
長期借入金	50	-
退職給付引当金	1,205	1,193
その他	179	179
固定負債合計	1,435	1,372
負債合計	11,623	28,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	8,773	8,510
利益剰余金合計	17,362	17,099
自己株式	3,407	3,408
株主資本合計	51,556	51,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	14
評価・換算差額等合計	13	14
純資産合計	51,543	51,278
負債純資産合計	63,167	79,650

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
商品売上高	17,317	33,253
製品売上高	1,584	910
加工料収入	33,695	24,116
売上高合計	52,597	58,280
売上原価		
商品期首たな卸高	37	25
当期商品仕入高	16,251	32,481
合計	16,288	32,506
商品期末たな卸高	25	15
商品売上原価	16,263	32,490
製品期首たな卸高	219	100
当期製品製造原価	6 31,490	6 20,785
合計	31,710	20,886
製品他勘定振替高	2 341	2 241
製品期末たな卸高	100	96
製品売上原価	31,268	20,548
売上原価合計	1 47,531	1 53,038
売上総利益	5,065	5,241
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	303	349
旅費及び交通費	81	65
役員報酬	144	161
給料及び手当	590	563
賞与	275	268
役員賞与引当金繰入額	54	68
法定福利費	127	125
退職給付費用	66	29
役員退職慰労引当金繰入額	21	-
事業税	98	88
減価償却費	41	32
貸倒引当金繰入額	3	38
貸倒損失	2	-
研究開発費	6 117	6 272
その他	392	316
販売費及び一般管理費合計	2,323	2,378
営業利益	2,742	2,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
営業外収益		
受取利息	17	4
有価証券利息	0	0
受取配当金	4	3
物品売却益	70	-
貯蔵品受入益	-	5
その他	36	14
営業外収益合計	128	28
営業外費用		
支払利息	40	4
為替差損	54	30
設備休止費用	3 1,730	3 1,653
貸倒引当金繰入額	35	-
その他	1	45
営業外費用合計	1,862	1,733
経常利益	1,008	1,157
特別利益		
違約金収入	151	-
過年度固定資産税還付金	-	79
その他	52	12
特別利益合計	204	91
特別損失		
固定資産除売却損	4 48	4 22
減損損失	5 161	5 159
その他	18	-
特別損失合計	228	182
税引前当期純利益	984	1,067
法人税、住民税及び事業税	877	8
過年度法人税等	-	165
法人税等調整額	282	353
法人税等合計	594	526
当期純利益	390	540

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	3,716	12.1	3,408	16.5
労務費		5,373	17.4	5,265	25.5
経費		21,700	70.5	11,986	58.0
当期総製造費用		30,790	100.0	20,660	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	1,115		428	
他勘定受入高		331		240	
合計		32,237		21,329	
仕掛品期末たな卸高	3	428		480	
他勘定振替高		318		63	
当期製品製造原価		31,490		20,785	

(注)

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注費(百万円)	1,138
電力料(百万円)	1,498
修繕費(百万円)	1,327
減価償却費(百万円)	13,742

2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。

3 他勘定振替高は、有形固定資産及び販売費及び一般管理費に振替えたものであります。

4 原価計算方法は、次のとおりであります。

(1) 半導体事業部..... 実際組別総合原価計算

(2) エンジニアリング事業部... 個別原価計算

エンジニアリング事業部における加工費の一部は、時間当りの予定率を採用しております。

この結果生ずる原価差額は、原則として、売上原価とたな卸資産とに調整配賦しております。

(注)

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注費(百万円)	596
電力料(百万円)	1,080
修繕費(百万円)	867
減価償却費(百万円)	5,799

2 同左

3 同左

4 原価計算方法は、次のとおりであります。

(1) 同左

(2) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,824	18,824
当期末残高	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,778	18,778
当期末残高	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	689	689
当期末残高	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,900	7,900
当期末残高		
別途積立金の積立	1,000	-
当期末残高	7,900	7,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,152	8,773
当期末残高		
別途積立金の積立	1,000	-
剰余金の配当	770	803
当期純利益	390	540
当期末残高	1,379	262
当期末残高	8,773	8,510
利益剰余金合計		
前期末残高	17,742	17,362
当期末残高		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	770	803
当期純利益	390	540
当期末残高	379	262
当期末残高	17,362	17,099
自己株式		
前期末残高	3,405	3,407
当期末残高		
自己株式の取得	2	0
当期末残高	2	0
当期末残高	3,407	3,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	51,938	51,556
当期変動額		
剰余金の配当	770	803
当期純利益	390	540
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	381	263
当期末残高	51,556	51,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	1
当期変動額合計	48	1
当期末残高	13	14
純資産合計		
前期末残高	51,973	51,543
当期変動額		
剰余金の配当	770	803
当期純利益	390	540
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	1
当期変動額合計	429	264
当期末残高	51,543	51,278

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	984	1,067
減価償却費	15,086	6,789
減損損失	161	159
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36	3
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	155	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	-
受取利息及び受取配当金	21	8
支払利息	40	4
為替差損益（ は益）	44	12
有形固定資産除却損	40	12
売上債権の増減額（ は増加）	5,777	16,065
たな卸資産の増減額（ は増加）	813	9
仕入債務の増減額（ は減少）	4,188	17,942
その他	577	255
小計	19,522	9,672
利息及び配当金の受取額	21	8
利息の支払額	41	4
法人税等の支払額	372	963
法人税等の還付額	306	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,436	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	-
定期預金の払戻による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	20,023	2,414
有形固定資産の売却による収入	41	4
無形固定資産の取得による支出	282	35
投資有価証券の取得による支出	11	10
投資有価証券の売却による収入	9	0
その他	13	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,276	2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100	100
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	768	802
長期未払金の返済による支出	2,376	810
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,247	1,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,131	4,514
現金及び現金同等物の期首残高	14,138	10,006
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,006	1 14,521

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ311百万円減少しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（改正法人税法に規定する定額法の償却率（1 / 耐用年数）を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り替えて備忘価額1円まで償却する方法）を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法（旧定率法）によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法（改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）のうち、平成19年 3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）については、残存価額を取得価額の10%とした定額法（旧定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 3～5年</p> <p>また、通常の使用時間を超えて使用する一部の機械及び装置については、増加償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成20年開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これにより当事業年度において打ち切り支給額175百万円を「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「電話加入権」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度28百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度175百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の区分で掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度26百万円)については、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<p>1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円</p> <p>2 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産（帳簿価額） が含まれております。 有形固定資産 建物 3,021百万円 構築物 125 機械及び装置 1,080 工具、器具及び備品 71 無形固定資産 ソフトウェア 280</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもつ て決済処理しております。なお、当期の末日は金融 機関の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 20百万円 支払手形 89</p>	<p>1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円</p> <p>2 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産（帳簿価額） が含まれております。 有形固定資産 建物 784百万円 構築物 24 機械及び装置 420 工具、器具及び備品 10 無形固定資産 ソフトウェア 209</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 313百万円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための振替高 331百万円 販売費及び一般管理費 10</p> <p style="text-align: right;">計 341</p> <p>3 設備休止費用 半導体事業部上郊工場における現在休止中の設備の減価償却費及びリース料であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物6百万円、構築物0百万円、機械及び装置151百万円、工具、器具及び備品3百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、170百万円であります。</p>	項目	金額(百万円)	除却損		構築物	4	機械及び装置	35	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	撤去費用	7	売却損		車両運搬具	0	計	48	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 119百万円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 再加工のための振替高 240百万円 販売費及び一般管理費 0</p> <p style="text-align: right;">計 241</p> <p>3 設備休止費用 半導体事業部上郊工場及び足門工場における休止期間中の設備の減価償却費及びリース料であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 足門工場他 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物94百万円、構築物21百万円、機械及び装置41百万円、工具、器具及び備品2百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は備忘価額としております。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、375百万円であります。</p>	項目	金額(百万円)	除却損		建物	8	構築物	0	機械及び装置	2	工具、器具及び備品	0	撤去費用	10	計	22	場所	用途	種類	半導体事業部 足門工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品
項目	金額(百万円)																																																
除却損																																																	
構築物	4																																																
機械及び装置	35																																																
車両運搬具	0																																																
工具、器具及び備品	0																																																
撤去費用	7																																																
売却損																																																	
車両運搬具	0																																																
計	48																																																
場所	用途	種類																																															
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品																																															
項目	金額(百万円)																																																
除却損																																																	
建物	8																																																
構築物	0																																																
機械及び装置	2																																																
工具、器具及び備品	0																																																
撤去費用	10																																																
計	22																																																
場所	用途	種類																																															
半導体事業部 足門工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株			35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,011,986株	1,515株		2,013,501株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 1,515株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年 8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 368百万円
 1株当たり配当額 11円
 基準日 平成20年 5月31日
 効力発生日 平成20年 8月28日

平成20年12月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 401百万円
 1株当たり配当額 12円
 基準日 平成20年11月30日
 効力発生日 平成21年 2月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年 8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 401百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 12円
 基準日 平成21年 5月31日
 効力発生日 平成21年 8月28日

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株			35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,013,501株	399株		2,013,900株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得

399株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年 8月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 401百万円
 1株当たり配当額 12円
 基準日 平成21年 5月31日
 効力発生日 平成21年 8月28日

平成21年12月25日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 401百万円
 1株当たり配当額 12円
 基準日 平成21年11月30日
 効力発生日 平成22年 2月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年 8月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 401百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 12円
 基準日 平成22年 5月31日
 効力発生日 平成22年 8月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,006百万円	現金及び預金勘定 14,521百万円
現金及び現金同等物 10,006	現金及び現金同等物 14,521

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,339百万円</td> <td>57百万円</td> <td>5,397百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,188</td> <td>30</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,150</td> <td>26</td> <td>4,177</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	5,339百万円	57百万円	5,397百万円	減価償却累計額相当額	1,188	30	1,219	期末残高相当額	4,150	26	4,177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,870百万円</td> <td>51百万円</td> <td>4,922百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,941</td> <td>36</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,928</td> <td>15</td> <td>2,944</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	4,870百万円	51百万円	4,922百万円	減価償却累計額相当額	1,941	36	1,977	期末残高相当額	2,928	15	2,944
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	5,339百万円	57百万円	5,397百万円																														
減価償却累計額相当額	1,188	30	1,219																														
期末残高相当額	4,150	26	4,177																														
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	4,870百万円	51百万円	4,922百万円																														
減価償却累計額相当額	1,941	36	1,977																														
期末残高相当額	2,928	15	2,944																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 953百万円	1年以内 886百万円																																
1年超 3,476	1年超 2,309																																
合計 4,429	合計 3,195																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 1,058百万円	支払リース料 1,029百万円																																
減価償却費相当額 963	減価償却費相当額 938																																
支払利息相当額 149	支払利息相当額 120																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,521	14,521	
(2) 売掛金	27,676	27,676	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	190	190	
資産計	42,388	42,388	
(1) 支払手形	1,449	1,449	
(2) 買掛金	23,304	23,304	
(3) 未払金	880	880	
負債計	25,633	25,633	

(注1) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,521			
売掛金	27,676			

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年5月31日)

区分		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	40	45	5
	債券 社債 その他			
	小計	40	45	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	164	135	29
	債券 社債 その他			
	小計	164	135	29
合計		204	180	23

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において15百万円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券 (平成21年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2
貸付信託受益証券	0
計	3

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年5月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
貸付信託受益証券	0			

当事業年度

1 その他有価証券（平成22年5月31日）

区分		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	53	47	5
	債券 社債 その他			
	小計	53	47	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	137	167	30
	債券 社債 その他			
	小計	137	167	30
合計		190	215	25

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,407百万円	年金資産	1,201	退職給付引当金	1,205	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,515百万円	年金資産	1,322	退職給付引当金	1,193								
退職給付債務	2,407百万円																				
年金資産	1,201																				
退職給付引当金	1,205																				
退職給付債務	2,515百万円																				
年金資産	1,322																				
退職給付引当金	1,193																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">312</td> </tr> </table>	勤務費用	175百万円	利息費用	43	期待運用収益	30	数理計算上の差異の処理額	124	退職給付費用	312	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">142</td> </tr> </table>	勤務費用	177百万円	利息費用	45	期待運用収益	11	数理計算上の差異の処理額	69	退職給付費用	142
勤務費用	175百万円																				
利息費用	43																				
期待運用収益	30																				
数理計算上の差異の処理額	124																				
退職給付費用	312																				
勤務費用	177百万円																				
利息費用	45																				
期待運用収益	11																				
数理計算上の差異の処理額	69																				
退職給付費用	142																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生事業年度で一括処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度で一括処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.96%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生事業年度で一括処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.96%	数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度で一括処理				
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																				
割引率	1.9%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度で一括処理																				
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	0.96%																				
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度で一括処理																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動資産の部 繰延税金資産 未払賞与 299百万円 売上原価 118 未払事業税 53 その他 46 繰延税金資産小計 517 評価性引当額 42 繰延税金資産合計 474 繰延税金負債 繰延税金資産の純額 474 (2) 固定資産の部 繰延税金資産 退職給付引当金 487百万円 減価償却費 1,558 固定資産除却損 117 減損損失 160 その他有価証券評価差額金 10 その他 127 繰延税金資産小計 2,462 評価性引当額 345 繰延税金資産合計 2,116 繰延税金負債 繰延税金資産の純額 2,116	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動資産の部 繰延税金資産 未払賞与 311百万円 その他 105 繰延税金資産小計 417 評価性引当額 32 繰延税金資産合計 384 繰延税金負債 17 繰延税金資産の純額 367 (2) 固定資産の部 繰延税金資産 退職給付引当金 482百万円 減価償却費 1,335 固定資産除却損 108 減損損失 196 その他有価証券評価差額金 10 その他 119 繰延税金資産小計 2,252 評価性引当額 382 繰延税金資産合計 1,869 繰延税金負債 繰延税金資産の純額 1,869
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.6 役員賞与引当金 2.2 評価性引当額の増減 16.1 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.9 住民税均等割 0.8 役員賞与引当金 2.6 評価性引当額の増減 2.5 過年度法人税等 2.0 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	38,212	売掛金	7,851

(注) 1 その他の関係会社は信越化学工業㈱であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	26,165	売掛金	7,713

(注) 1 その他の関係会社は信越化学工業㈱であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,539.36円	1株当たり純資産額	1,531.47円
1株当たり当期純利益金額	11.65円	1株当たり当期純利益金額	16.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年5月31日)	当事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産額(百万円)	51,543	51,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,543	51,278
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,013	2,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,483	33,483

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	390	540
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	390	540
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,484	33,483

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,164	104	121 (94)	31,146	14,990	1,661	16,155
構築物	2,531	43	25 (21)	2,549	1,465	125	1,083
機械及び装置	79,325	1,295	1,195 (41)	79,425	74,783	4,302	4,641
車両運搬具	138			138	119	12	19
工具、器具及び備品	1,983	1	24 (2)	1,961	1,452	162	508
土地	3,351	15		3,366			3,366
建設仮勘定	3,297	2,486	1,093	4,691			4,691
有形固定資産計	121,793	3,946	2,461 (159)	123,279	92,811	6,265	30,467
無形固定資産							
ソフトウェア	1,983	45	508	1,519	875	376	644
水道施設利用権	2,214			2,214	1,008	147	1,205
その他	82	36	43	74	0	0	74
無形固定資産計	4,279	81	552	3,808	1,885	524	1,923
長期前払費用	51	37	10	78			78
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	上郊工場	研磨加工設備	287百万円
		検査設備	169
		ユーティリティ設備	580

3 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	上郊工場	研磨加工設備	576百万円
		検査設備	316

4 建設仮勘定の当期増加額は主として上郊工場建屋工事に係る中間支払及び機械及び装置の取得であります。また、当期減少額は該当する各科目への振替えであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	100	50	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 未払金	810			
合計	960	50		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	49	25	19	49
役員賞与引当金	54	68	54		68

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	148
普通預金	28
通知預金	10,338
別段預金	0
定期預金	4,003
預金計	14,519
合計	14,521

B 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長野電子工業(株)	60
大阪アサヒ商事(株)	35
岩崎電気(株)	11
アキレス(株)	10
日本カーリット(株)	10
その他	73
合計	201

(B) 期日別内訳

科目	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
受取手形 (百万円)	33	35	66	50	10	5	201

C 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	8,887
信越半導体(株)	7,713
(株)トーメンデバイス	5,918
住商メタレックス(株)	2,215
(株)日立ハイテクノロジーズ	521
その他	2,419
合計	27,676

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
11,377	61,360	45,061	27,676	61.95	3.82

(注) 金額は消費税等込みで表示しております。

D たな卸資産

(A) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
計測器	7
試験機	5
その他	2
小計	15
製品	
半導体素子	96
小計	96
合計	111

(注) 製品の半導体素子は、半導体材料部門における再生ウエハーの工程完了品であります。

(B) 仕掛品

品名	金額(百万円)
半導体素子	369
その他	110
合計	480

(C) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
石英ガラス類	208
研磨用材料	96
機械部品	425
その他	147
合計	876

() 負債の部

A 支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケーエルエー・テンコール(株)	270
ジャパンファインスチール(株)	115
日本電子(株)	112
(株)大阪真空機器製作所	72
エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)	67
その他	810
合計	1,449

(B) 期日別内訳

科目	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
支払手形 (百万円)	241	282	208	254	462	1,449

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
(有)あけぼのインベストメント	10,000
(株)シリコンプラス	6,919
(株)ルネサス東日本セミコンダクタ	1,314
信越ポリマー(株)	558
信越化学工業(株)	509
その他	4,001
合計	23,304

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高 (百万円)	11,777	11,950	17,239	17,312
税引前四半期純利益金額 (百万円)	23	346	360	337
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (百万円) ()	49	192	204	193
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円) ()	1.49	5.75	6.11	5.78

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8155/8155.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)平成21年8月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三益半導体工業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三益半導体工業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月26日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三益半導体工業株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三益半導体工業株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。